

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

徳島県

市区町村名 ページ

徳島市	2	板野町	22			
鳴門市	3	上板町	23			
小松島市	4	つるぎ町	24			
阿南市	5	東みよし町	25			
吉野川市	6					
阿波市	7					
美馬市	8					
三好市	9					
勝浦町	10					
上勝町	11					
佐那河内村	12					
石井町	13					
神山町	14					
那賀町	15					
牟岐町	16					
美波町	17					
海陽町	18					
松茂町	19					
北島町	20					
藍住町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 国調 22年度 国調 増 減 率	59,101 人 61,513 人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
				面 積 積 算	135.66 km ²	29.1.1	59,581 人	59,192 人	-1.5%	第1次	2,647 10.2	2,912 10.9	36	2026	鳴門市	1-3		
				人 口 密 度	436 人/km ²	増 減 率	-1.5%	-1.5%	第2次	6,600 25.4	6,917 25.8	徳島県	鳴門市	地方交付税種地				
				第3次	16,728 63.4	16,991 63.4	区 分			27年度調	22年度調	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 体 制 特 定 税 等			取 入 歳 入 総 額		取 入 歳 入 総 額					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 業 特 別 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 産 業 特 別 税	山 間 振 興 特 別 税	首 近 道 路 特 別 税	中 部 道 路 特 別 税	一 般 職 員 給 付 金	一 般 職 員 給 付 金	
地方譲与税	7,560,515	28.4	7,560,515	58.9	普通	7,538,797	99.7	251,710	×	×	×	×	×	×	×	471	1,359,306	2,886
地方譲与税	199,719	0.8	199,719	1.6	法定	7,538,797	99.7	251,710	×	×	×	×	×	×	×	74	191,068	2,582
配子割交付金	20,276	0.1	20,276	0.2	市町	3,361,192	44.5	141,979	×	×	×	×	×	×	×	78	246,792	3,164
配子割交付金	64,085	0.2	64,085	0.5	内	97,466	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	47	146,491	3,117
株式等譲渡所得割交付金	62,996	0.2	62,996	0.5	個人	2,522,598	33.4	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	163,335	2.2	27,418	×	×	×	×	×	×	×	518	1,505,797	2,907
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	577,793	7.6	114,561	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方消費税交付金	1,006,873	3.8	1,006,873	7.8	固定	3,632,470	48.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	44,649	0.2	44,649	0.3	うち	3,647,560	48.2	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	189,738	2.5	109,731	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自動車取得税交付金	41,431	0.2	41,431	0.3	市町村	333,097	4.4	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方特例交付金	22,684	0.1	22,684	0.2	特別	2,300	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方交付税	4,240,665	16.0	3,748,844	29.2	法定	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内	3,748,844	14.1	3,748,844	29.2	法定	21,718	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
普通交付税	491,821	1.9	-	-	目的	21,718	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	内	21,718	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-	入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(一般財源計)	13,263,893	49.9	12,772,072	99.5	事業	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,866	0.0	8,866	0.1	都市	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分担金・負担金	181,714	0.7	-	-	水利	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
使用料	236,267	0.9	33,167	0.3	法定	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
手数料	104,474	0.4	-	-	外	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国庫支出金	4,287,344	16.1	-	-	目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(特別区調交付金)	-	-	-	-	湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
都道府県支出金	1,899,062	7.1	-	-	所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
財産収入	68,533	0.3	24,965	0.2	都	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
寄附金	324,454	1.2	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰越入金	1,047,253	3.9	-	-	計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰越入金	849,900	3.2	-	-	利	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
諸収入	779,507	2.9	201	0.0	益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地方債	3,533,600	13.3	-	-	等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
うち臨時財政対策債	983,700	3.7	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
歳入合計	26,584,867	100.0	12,839,271	100.0	外	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	6,746,624	6,837,405					
人件費	4,441,709	17.2	4,054,796	4,013,459	29.0	議	238,718	0.9	-	238,718	基 準 財 政 需 要 額	10,509,765	10,677,307					
うち職員給与	2,999,891	11.6	2,662,341	-	-	総	3,203,330	12.4	92,963	2,407,159	標 準 税 取 入 額	8,623,013	8,711,906					
扶助費	6,027,234	23.4	1,567,930	1,567,571	11.3	民	9,391,642	36.4	158,887	4,260,941	標 準 財 政 規 模	13,355,617	13,513,700					
公債費	3,023,722	11.7	2,972,703	2,972,703	21.5	生	1,853,966	7.2	36,922	1,501,032	財 政 力 指 数	0.64	0.65					
内	2,811,276	10.9	2,760,317	2,760,317	20.0	衛	1,853,966	7.2	36,922	1,501,032	実 質 取 支 比 率(%)	5.0	3.8					
元利償還金	212,423	0.8	212,363	212,363	1.5	農	482,200	1.9	237,322	205,566	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.4	19.6					
一時借入金	23	0.0	23	23	0.0	林	216,417	0.8	-	208,272	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
(義務的経費計)	13,492,665	52.3	8,595,429	8,553,733	61.9	商	1,425,080	5.5	297,790	964,239	全 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
物件費	3,362,015	13.0	2,503,348	1,766,309	12.8	工	737,706	2.9	38,407	677,166	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	15.3	15.7					
維持補修費	376,204	1.5	301,802	301,802	2.2	消	5,154,156	20.0	2,954,805	1,837,482	積 立 金 高	1,551,343	1,389,448					
補助費等	1,046,601	4.1	686,058	312,968	2.3	災	-	-	-	-	現 在 高	27,456,661	26,734,337					
うち一部事務組合負担金	10,640	0.0	10,640	10,640	0.1	害	-	-	-	-	特 定 目 的	1,419,605	1,099,318					
繰出金	2,868,361	11.1	2,409,708	2,299,197	16.6	復	3,023,722	11.7	-	2,972,703	地 方 債 現 在 高	274,538	414,554					
積立金	835,920	3.2	567,009	-	-	旧	70,621	0.3	-	70,621	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	費	70,621	0.3	-	70,621	保 証 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,000	100,000					
投資的経費	3,817,096	14.8	281,849	-	-	債	25,798,862	100.0	3,817,096	15,345,203	計	98.9	95.5					
うち人件費	20,907	0.1	17,907	-	-	出	-	-	-	-	率 率 一	99.1	98.1					
内	3,817,096	14.8	281,849	-	-	合	2,964,491	11.3	2,964,491	74,343	(%)	98.7	93.8					
普通建設事業費	1,481,912	5.7	15,999	-	-	計	2,964,491	11.3	2,964,491	74,343	再 差 引 取 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,100,000	1,100,000					
うち補助	2,271,269	8.8	244,326	-	-	事	25,509	0.1	8,931	14,690	被 保 険 者 数 (人)	97	97.5					
うち単独	-	-	-	-	-	業	534,587	1.9	534,587	109	等 工 業 用 水 道 へ の 国 民 健 康 保 険 の 他	109 <th>97.5</th>	97.5					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	場	2,028,930	7.6	2,028,930	360	保 険 税 (料)取 入 額	98.9	95.5					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	率 率 一	98.9	98.1					
対合	25,798,862	100.0	15,345,203	16,131,208	100.0	工	-	-	-	-	(%)	98.7	93.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 73,019人 22年国調 76,063人 -4.0%	人 口 密 度	27年国調 279.25km ² 22年国調 261人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
(単位：千円・%)								30. 1. 1	74,275人	73,949人	27年国調 22年国調	36	2042	地方交付税種地	1-2
歳 入 の 状 況								29. 1. 1	74,951人	74,607人	第1次 第2次 第3次	徳島県	阿南市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	増 減 率	増 減 率	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地 方 税	14,001,603	40.0	14,001,603	72.2				3,213	9.8	3,156	歳 入 総 額	34,961,274	37,260,428		
地 方 譲 与 税	316,458	0.9	316,458	1.6				9.8	9.8	9.8	歳 入 出 歳 差 額	33,198,416	35,635,724		
配 子 割 交 付 金	24,541	0.1	24,541	0.1				9,902	30.4	9,719	引 当 金 等	1,762,858	1,624,704		
配 当 割 交 付 金	77,832	0.2	77,832	0.4				30.4	30.4	30.4	支 出 総 額	1,551,734	1,482,158		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,074	0.2	77,074	0.4				19,510	19,187	19,187	実 質 収 入	211,124	142,546		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				59.8	59.8	59.8	積 立 金 取 崩 し 額	68,578	-320,030		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額	95,441	320,078		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,303,674	3.7	1,303,674	6.7							積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,220	0.1	24,220	0.1							積 立 金 取 崩 し 額	1,700,000	1,830,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							実 質 単 年 度 収 入	-1,535,981	-1,829,952		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,825	0.2	52,825	0.3							職 員 数 (人)	785	2,372,270		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	109	294,518		
地 方 特 例 交 付 金	7,823	0.0	7,823	0.0							一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	103	321,875		
地 方 交 付 税	4,226,614	12.1	3,473,149	17.9							一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	30	75,360		
内 普 通 交 付 税	3,473,149	9.9	3,473,149	17.9							職 員 数 (人)	815	2,447,630		
特 別 交 付 税	753,465	2.2	-	-							ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-		
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-							一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	98.5	98.5		
(一 般 財 源 計)	20,112,664	57.8	19,359,199	99.8							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,003	0.0	7,003	0.0							特 別 職 等 定 数				
分 担 金 ・ 負 担 金	141,676	0.4	-	-							適 用 開 始 年 月 日				
使 用 料	667,681	1.9	31,732	0.2							一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
手 数 料	94,643	0.3	-	-											
国 庫 支 出 金	4,290,267	12.3	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	798	0.0	798	0.0											
都 道 府 県 支 出 金	2,452,198	7.0	-	-											
財 産 収 入	47,492	0.1	4,338	0.0											
寄 附 金	41,725	0.1	-	-											
繰 越 入 金	2,017,032	5.8	-	-											
繰 越 収 入	1,624,704	4.6	-	-											
諸 収 入	1,161,791	3.3	1,079	0.0											
地 方 債 借 入 金	2,301,600	6.6	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	2.9	-	-											
歳 入 合 計	34,961,274	100.0	19,404,149	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,652,996	12,263,830		
人 員 費	7,128,748	21.5	6,718,112	6,561,253	32.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,977,936	14,165,321		
うち 職 員 給 付 費	4,637,338	14.0	4,327,869	-	-	議 会 費	291,564	0.9	-	291,564	標 準 財 政 収 入 額	15,058,956	15,875,620		
扶 助 費	5,978,475	18.0	1,735,828	1,611,216	7.9	総 務 費	3,364,772	10.1	321,844	2,816,929	標 準 財 政 規 模	19,782,658	20,137,232		
公 債 費	3,159,403	9.5	3,036,672	3,036,672	14.9	民 生 費	12,527,962	37.7	297,630	6,415,817	財 政 力 指 数	0.86	0.88		
内 元 利 償 還 金 { 元 金	2,854,459	8.6	2,747,627	2,747,627	13.5	衛 生 費	4,684,838	14.1	1,837,423	3,146,116	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	0.7		
利 子	304,944	0.9	289,045	289,045	1.4	農 林 水 産 業 費	910,883	2.7	36,377	29,987	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.4		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	345,402	1.0	85,742	509,478	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	16,266,626	49.0	11,490,612	11,209,141	54.9	土 木 費	2,808,134	8.5	1,175,117	1,260,739	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	5,264,980	15.9	4,141,310	3,067,608	15.0	消 防 費	1,217,596	3.7	219,864	1,004,268	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.2	5.1		
維 持 補 修 費	221,286	0.7	159,929	159,929	0.8	教 育 費	3,813,724	11.5	738,421	2,752,188	積 立 金 高	10,823,589	12,428,148		
補 助 費 等	2,053,312	6.2	1,180,029	681,233	3.3	災 害 復 旧 費	37,761	0.1	-	-	現 在 高	3,603,709	3,598,108		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	128,609	0.4	112,500	107,743	0.5	公 債 費	3,159,403	9.5	-	-	特 定 目 的 的	4,157,052	4,373,234		
積 立 出 金	3,673,653	11.1	3,123,263	2,934,943	14.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,142,065	34,694,924		
積 立 金	171,607	0.5	98,070	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 他 の 実 質 的 な の も の	1,863,792	102,358		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	701,520	2.1	-	-	-	歳 出 合 計	33,198,416	100.0	4,807,671	21,528,270	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,549,515	13,514,711		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	雑 合 計	3,736,106	10.7	156,854	156,854	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	4,845,432	14.6	1,335,057	1,335,057	6.1	管 下 水 道 計	461,491	1.4	17,767	17,767	土 地 開 発 基 金 現 在 高	466,000	466,000		
うち 人 件 費	76,096	0.2	76,096	-	-	上 水 道 計	51,092	0.2	9,634	9,634	一 計	99.2	95.0		
普 通 建 設 事 業 費	4,807,671	14.5	1,335,057	1,335,057	6.1	簡 易 水 道 計	11,361	0.0	15,667	15,667	市 町 村 民 税	99.3	95.9		
うち 補 助 費	1,490,265	4.5	146,431	146,431	0.7	等 工 業 用 水 道 計	623,926	1.9	109	109	純 固 定 資 産 税	99.1	94.2		
うち 単 独 課 税 (特 例 分)	3,249,518	9.8	1,186,116	1,186,116	5.4	へ の 他	2,588,236	7.8	338	338					
災 害 復 旧 事 業 費	37,761	0.1	-	-	-										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-										
歳 入 合 計	33,198,416	100.0	21,528,270	23,288,586	70.2										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 5,301人 5,765人 -8.0%	28年国調 5,301人 5,765人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
				面 積 積 算	69.83 km ²	76 人	29. 1. 1	5,448 人	5,427 人	区分	36	3014	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.4 %	-1.4 %	第 1 次	773	826	27.8	徳島県	勝浦町		
				第 2 次	613	688	第 3 次	23.1	23.1	1,393				
				50.1	49.1									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)									
地 方 税	512,831	14.0	512,831	23.5	指 定 団 体 税									
地 方 譲 与 税	46,766	1.3	46,766	2.1	新 産 業 特 別 税									
配 子 割 交 付 金	1,321	0.0	1,321	0.1	低 工 業 特 別 税									
利 子 割 交 付 金	4,178	0.1	4,178	0.2	旧 開 発 特 別 税									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,104	0.1	4,104	0.2	旧 産 炭 特 別 税									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 炭 特 別 税									
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 振 興 特 別 税									
地 方 消 費 税 交 付 金	86,537	2.4	86,537	4.0	首 都 圏 振 興 特 別 税									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 振 興 特 別 税									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,546	0.3	9,546	0.4	指 数 表 達 選 定 特 別 税									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過 特 別 税									
地 方 特 例 交 付 金	1,112	0.0	1,112	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
地 方 交 付 税	1,695,829	46.3	1,514,296	69.4	特 別 職 等 定 数									
内 普 通 交 付 税	1,514,296	41.3	1,514,296	69.4	適 用 開 始 年 月 日									
特 別 交 付 税	181,533	5.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	職 員 数 (人)									
(一 般 財 源 計)	2,362,224	64.5	2,180,691	98.9	給 料 月 額 (百 円)									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	627	0.0	627	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
分 担 金 ・ 負 担 金	34,185	0.9	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数									
使 用 料	29,354	0.8	18	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
手 数 料	10,873	0.3	-	-	特 別 職 等 定 数									
国 庫 支 出 金	276,218	7.5	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
都 道 府 県 支 出 金	299,420	8.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
財 産 附 属 金	26,304	0.7	407	0.0	特 別 職 等 定 数									
寄 附 金	3,740	0.1	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
繰 越 金	38,129	1.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
繰 越 入 金	234,664	6.4	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
諸 収 入	61,444	1.7	637	0.0	特 別 職 等 定 数									
地 方 債 現 在 高	285,608	7.8	-	-	適 用 開 始 年 月 日									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	97,058	2.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
歳 入 合 計	3,662,790	100.0	2,182,380	100.0	特 別 職 等 定 数									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	517,109	523,430	
人 員 費	549,378	16.4	529,760	512,705	22.5	議 会 費	57,683	1.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,032,195	2,053,262	
うち 職 員 給 付 費	337,535	10.0	323,888	-	-	議 務 費	465,599	13.9	17,655	357,897	標 準 税 収 入 額	645,714	653,990	
扶 助 費	259,463	7.7	81,292	80,892	3.5	総 務 費	885,771	26.4	296	500,131	標 準 財 政 規 模	2,257,068	2,277,363	
公 助 費	410,311	12.2	410,061	410,061	18.0	民 生 費	486,241	14.5	5,233	437,280	財 政 力 指 数	0.25	0.25	
内 元 利 償 還 金 (元 金)	388,003	11.5	387,753	387,753	17.0	衛 生 費	3,800	0.1	-	3,800	実 質 取 支 比 率 (%)	11.4	8.2	
利 子	22,308	0.7	22,308	22,308	1.0	農 林 水 産 業 費	283,684	8.4	113,943	184,384	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	13.9	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	115,906	3.4	31,139	85,025	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	1,219,152	36.3	1,021,113	1,003,658	44.0	土 木 費	245,192	7.3	167,789	105,616	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	638,368	19.0	461,513	280,703	12.3	消 防 費	140,377	4.2	13,649	100,799	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	3.9	
維 持 補 修 費	13,352	0.4	7,961	7,961	0.3	教 育 費	249,961	7.4	38,307	196,182	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	452,473	13.5	222,266	178,785	7.8	災 害 復 旧 費	15,531	0.5	-	6,410	積 立 金 高	2,320,457	2,318,709	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	40,998	1.2	40,998	40,998	1.8	公 債 費	410,311	12.2	-	410,061	現 在 高	379,183	378,944	
積 立 金	373,649	11.1	296,230	255,109	11.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	490,905	408,717	
積 立 金	102,010	3.0	100,000	-	-	歳 出 合 計	3,360,056	100.0	388,011	2,418,268	地 方 債 現 在 高	3,602,757	3,705,152	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	157,510	4.7	151,860	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	3,662,790	100.0	388,011	2,418,268	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	498,073	29,948	
投 資 的 経 費	403,542	12.0	157,325	1,726,216	79.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,182,380	59.3	194,686	187,262	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち 人 件 費	4,267	0.1	4,267	-	-	経 常 取 支 比 率	59.3	79.1%	1,243	95	土 地 開 発 基 金 現 在 高	201,725	201,725	
内 普 通 建 設 事 業 費	388,011	11.5	150,915	280,703	12.3	減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	積 立 金 高	490,905	408,717	
うち 補 助 費	103,053	3.1	12,685	75.7%	(79.1%)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,602,757	3,705,152	
うち 単 独 事 業 費	257,990	7.7	127,662	127,662	5.8	一 般 財 源 等	2,182,380	59.3	194,686	187,262	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
災 災 災 復 興 事 業 費	15,531	0.5	6,410	-	-	国 民 健 康 保 険 等	45,838	1.3	32	32	計 算	98.7	97.1	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	267,131	7.8	1,243	95	市 町 村 民 税	99.3	98.2	
歳 入 合 計	3,662,790	100.0	2,418,268	2,716,222	74.1	保 険 給 付 費	267,131	7.8	32	32	率 率 一	97.9	95.6	
						保 険 給 付 費	267,131	7.8	32	32	純 固 定 資 産 税	98.6	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	1,545人 1,783人 -13.3%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
				面 積	109.63 km ²		増	30. 1. 1	1,582 人	1,577 人	第 1 次	389	400	36	3022	上勝町	地方交付税種地	2-1		
				人 口 密 度	14 人/km ²		増	29. 1. 1	1,616 人	1,607 人	第 2 次	117	131							
				人 口 密 度	14 人/km ²		増		-2.1 %	-1.9 %	第 3 次	328	350							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													区 分	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)
地 方 税	132,009	4.4	132,009	8.8	普 通 税	130,311	98.7	指 定 体 等	×	入 総 額	2,991,592	3,035,566	歳 入 出 歳 差 引	2,926,189	2,775,282	支 出 歳 出 差 引	65,403	260,284		
地 方 譲 与 税	44,265	1.5	44,265	3.0	法 定 普 通 税	130,311	98.7	低 開 発 振 興	×	実 質 収 入	60,477	62,892	支 出 歳 出 差 引	65,403	260,284	支 出 歳 出 差 引	60,477	62,892		
利 子 割 当 交 付 金	309	0.0	309	0.0	市 町 村 民 税	46,800	35.5	旧 産 炭	×	支 出 歳 出 差 引	4,926	197,392	支 出 歳 出 差 引	4,926	197,392	支 出 歳 出 差 引	4,926	197,392		
配 当 割 当 交 付 金	981	0.0	981	0.1	内 個 人 均 等 割 当 税	2,212	1.7	山 産 炭	×	支 出 歳 出 差 引	-192,466	-2,360	支 出 歳 出 差 引	-192,466	-2,360	支 出 歳 出 差 引	-192,466	-2,360		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	968	0.0	968	0.1	所 得 等 割 当 税	39,720	30.1	過 疎 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	108,000	103,000	支 出 歳 出 差 引	108,000	103,000	支 出 歳 出 差 引	108,000	103,000		
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	26,892	0.9	26,892	1.8	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,131	0.3	9,131	0.6	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	49	0.0	49	0.0	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
地 方 交 付 税	1,463,878	48.9	1,281,482	85.5	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,281,482	42.8	1,281,482	85.5	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
特 別 交 付 税	182,396	6.1	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
(一 般 財 源 計)	1,678,482	56.1	1,496,686	89.8	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	46,137	1.5	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
使 用 料	36,396	1.2	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
手 数 料	2,190	0.1	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
国 庫 支 出 金	190,476	6.4	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	288,723	9.7	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
財 産 収 入	21,943	0.7	1,327	0.1	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
寄 附 金	4,155	0.1	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
繰 入 金	14,353	0.5	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
繰 越 金	260,284	8.7	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
諸 収 入	33,453	1.1	987	0.1	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
地 方 債	415,000	13.9	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
うち 繰 越 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	57,000	1.9	-	-	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
歳 入 合 計	2,991,592	100.0	1,498,400	100.0	法 人 均 等 割 当 税	4,163	3.2	首 都 振 興	○	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-	支 出 歳 出 差 引	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												区 分	平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)
人 件 費	442,393	15.1	419,982	418,226	26.9	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	170,866	177,180	基 準 財 政 収 入 額	170,866	177,180	基 準 財 政 収 入 額	170,866	177,180	
うち 職 員 給 付	236,220	8.1	216,788	216,788	-	議 会 費	44,457	1.5	-	44,457	基 準 財 政 需 要 額	1,453,545	1,575,549	基 準 財 政 需 要 額	1,453,545	1,575,549	基 準 財 政 需 要 額	1,453,545	1,575,549	
扶 助 費	260,596	8.9	167,780	167,780	10.8	総 務 費	939,632	32.1	117,038	683,271	標 準 税 収 入 額	206,037	214,133	標 準 税 収 入 額	206,037	214,133	標 準 税 収 入 額	206,037	214,133	
公 債 費	326,841	11.2	312,713	312,713	20.1	民 生 費	494,040	16.9	18,244	357,982	標 準 財 政 規 模	1,545,112	1,672,284	標 準 財 政 規 模	1,545,112	1,672,284	標 準 財 政 規 模	1,545,112	1,672,284	
内 元 利 償 還 金	311,346	10.6	297,218	297,218	19.1	衛 生 費	208,971	7.1	88,826	127,159	財 政 力 指 数	0.11	0.11	財 政 力 指 数	0.11	0.11	財 政 力 指 数	0.11	0.11	
一 時 借 入 金 利 子	15,495	0.5	15,495	15,495	1.0	農 林 水 産 業 費	5,480	0.2	-	80	実 質 収 支 比 率 (%)	0.3	11.8	実 質 収 支 比 率 (%)	0.3	11.8	実 質 収 支 比 率 (%)	0.3	11.8	
(義 務 的 経 費 計)	1,029,830	35.2	900,475	898,719	57.8	農 林 水 産 業 費	284,517	9.7	139,973	98,897	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	16.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	16.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.8	16.0	
物 件 費	530,498	18.1	331,550	331,550	14.0	商 工 業 費	8,016	0.3	1,315	7,779	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	68,532	2.3	68,532	68,532	4.4	土 木 費	297,733	10.2	191,431	122,368	断 全 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.5	4.4	断 全 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.5	4.4	断 全 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.5	4.4	
補 助 費	176,849	6.0	114,198	101,498	6.5	消 防 費	97,003	3.3	57,937	36,043	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	19,833	0.7	19,833	19,833	1.3	教 育 費	142,131	4.9	16,228	116,936	積 立 金 高	2,999,000	2,891,000	積 立 金 高	2,999,000	2,891,000	積 立 金 高	2,999,000	2,891,000	
繰 出 金	171,298	5.9	153,460	131,152	8.4	災 害 復 旧 費	77,368	2.6	-	77,368	現 在 高	1,254,000	1,251,000	現 在 高	1,254,000	1,251,000	現 在 高	1,254,000	1,251,000	
積 立 金	239,907	8.2	225,673	225,673	-	公 債 費	326,841	11.2	-	326,841	特 定 目 的	752,716	637,442	特 定 目 的	752,716	637,442	特 定 目 的	752,716	637,442	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	915	0.0	195	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,846,374	2,742,720	地 方 債 現 在 高	2,846,374	2,742,720	地 方 債 現 在 高	2,846,374	2,742,720	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,926,189	100.0	630,992	1,915,478	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 的 経 費	708,360	24.2	121,395	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の									

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,300 6,038 -12.2%	人 口 密 度	173.30 31	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O				
										30. 1. 1	5,464 人	5,416 人	27年国調	22年国調	36	3421	徳島県	神山町	地方交付税種地	2-1
										29. 1. 1	5,657 人	5,614 人	27年国調	22年国調						
										増 減 率	-3.4 %	-3.5 %	第1次	860 32.3	911 31.4					
													第2次	491 18.5	630 21.7					
													第3次	1,309 46.9	1,363 46.9					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 譲 与 税	493,036	9.7	493,036	18.1	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等	新 産 業 特 別 徴 収 額	旧 産 業 特 別 徴 収 額	低 開 発 振 興 債 利 子 補 給 金	旧 産 業 特 別 徴 収 額	山 形 県 特 別 徴 収 額	山 形 県 特 別 徴 収 額	山 形 県 特 別 徴 収 額				
地 方 譲 与 税	88,225	1.7	88,225	3.2	普 通 税	493,036	100.0	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
利 子 割 当 交 付 金	1,021	0.0	1,021	0.0	法 定 普 通 税	493,036	100.0	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
配 当 割 当 交 付 金	3,225	0.1	3,225	0.1	市 町 村 民 税	152,293	30.9	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	3,163	0.1	3,163	0.1	内 個 人 均 等 割 当 所 得 税	7,723	1.6	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	所 得 税	124,738	25.3	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 所 得 税	14,362	2.9	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
地 方 消 費 税 交 付 金	84,964	1.7	84,964	3.1	認 定 法 人 税	5,470	1.1	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,308	0.3	16,308	0.6	固 定 資 産 税	299,312	60.7	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	298,855	60.6	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,061	0.4	18,061	0.7	軽 自 動 車 税	23,435	4.8	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	17,996	3.7	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
地 方 特 例 交 付 金	409	0.0	409	0.0	飲 酒 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
地 方 交 付 税	2,234,062	44.0	2,016,625	74.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
内 普 通 交 付 税	2,016,625	39.7	2,016,625	74.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
特 別 交 付 税	217,437	4.3	-	-	目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
(一 般 財 源 計)	2,942,474	57.9	2,725,037	100.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	969	0.0	969	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
分 担 金 ・ 負 担 金	28,977	0.6	-	-	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
使 用 料	57,141	1.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
手 数 料	5,039	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
国 庫 支 出 金	302,739	6.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
都 道 府 県 支 出 金	385,087	7.6	-	-	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
財 産 附 属 金	13,187	0.3	270	0.0	合 計	493,036	100.0	-	指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
寄 附 金	3,773	0.1	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
繰 越 金	547,118	10.8	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
繰 越 入 金	304,191	6.0	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
諸 収 入	98,434	1.9	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
地 方 債 借 入 金	391,700	7.7	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	116,700	2.3	-	-					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				
歳 入 合 計	5,080,829	100.0	2,726,276	100.0					指 定 団 体 等	×	×	×	×	×	×	×				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 7,092人 7,765人 -8.7%	人 口 密 度	140.80 50人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	6,963人 7,114人 -2.1%	6,901人 7,059人 -2.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
													30. 1. 1	6,963人	6,901人			36	徳島県	3871 美波町	地方交付税種地	2-1	
													29. 1. 1	7,114人	7,059人	第1次	466 16.1						547 16.8
													増減率	-2.1%	-2.2%	第2次	577 19.9						681 20.9
													人	増	減	率	-2.1%	-2.2%	第3次	1,858 64.0	2,025 62.3		
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地方譲与税	511,448	7.9	511,448	15.1																			
地方譲与税	37,958	0.6	37,958	1.1																			
利子割交付金	1,598	0.0	1,598	0.0																			
配当割交付金	5,063	0.1	5,063	0.1																			
株式等譲渡所得割交付金	4,996	0.1	4,996	0.1																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	114,523	1.8	114,523	3.4																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	7,860	0.1	7,860	0.2																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
地方特例交付金	611	0.0	611	0.0																			
地方交付税	3,069,984	47.6	2,703,459	79.7																			
内普通交付税	2,703,459	42.0	2,703,459	79.7																			
内特別交付税	366,525	5.7	-	-																			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																			
(一般財源計)	3,754,041	58.9	3,387,516	98.9																			
交通安全対策特別交付金	729	0.0	729	0.0																			
分担金・負担金	35,894	0.6	-	-																			
使用料	72,698	1.1	-	-																			
手数料	5,090	0.1	-	-																			
国庫支出金	532,823	8.3	-	-																			
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出入	290,640	4.5	-	-																			
財産収入	48,450	0.8	3,755	0.1																			
寄附金	14,430	0.2	-	-																			
繰越入金	41,378	0.6	-	-																			
繰越入金	327,873	5.1	-	-																			
諸収入	117,571	1.8	82	0.0																			
地方債	1,202,700	18.7	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	134,400	2.1	-	-																			
歳入合計	6,444,317	100.0	3,392,082	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	542,183	551,469										
人件費	1,001,282	16.1	970,878	967,550	27.4	議 会 費	64,226	1.0	-	64,226	基 準 財 政 需 要 額	3,127,440	3,201,271										
うち職員給与	663,032	10.6	635,050	-	-	議 務 費	999,474	16.0	84,408	623,915	標 準 税 取 入 額	676,630	686,445										
扶助費	389,019	6.2	162,610	162,610	4.6	総 生 費	1,374,960	22.1	9,484	1,007,015	標 準 財 政 規 模	3,514,555	3,653,847										
公費	628,932	10.1	599,763	599,763	17.0	衛 生 費	1,379,525	22.1	621,198	547,342	財 政 力 指 数	0.17	0.17										
内元利償還金(元金)	580,513	9.3	551,344	551,344	15.6	農 林 水 産 業 費	270,363	4.3	46,876	140,611	実 質 取 支 比 率(%)	5.0	6.5										
内元利償還金(利息)	48,419	0.8	48,419	48,419	1.4	商 工 業 費	87,074	1.4	22,463	64,061	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.2	14.4										
内(義務的経費計)	2,019,233	32.4	1,733,251	1,729,923	49.1	土 木 費	329,021	5.3	150,453	189,006	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-										
物件費	1,098,452	17.6	798,264	434,883	12.3	消 防 費	510,999	8.2	191,265	325,767	全 面 実 質 公 債 費 比 率(%)	4.7	5.1										
維持補修費	7,659	0.1	3,252	2,960	0.1	酒 育 費	499,914	8.0	28,908	430,155	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-										
補助費等	930,324	14.9	782,644	575,276	16.3	災 害 復 旧 費	84,057	1.3	3,951	599,763	積 立 金 高 特 定 目 的	2,481,157	2,471,157										
うち一部事務組合負担金	354,675	5.7	349,075	349,075	9.9	公 債	628,932	10.1	-	-	現 在	968,963	968,963										
繰出金	686,544	11.0	523,270	470,855	13.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	952,174	739,713										
繰立金	232,461	3.7	24,140	-	-	歳 出 合 計	6,228,545	100.0	1,155,055	3,995,812	債務負担行爲額(支出予定額)	7,562,790	6,940,603										
投資・出資金・貸付金	14,760	0.2	-	-	-	職 合 計	931,574	15.0	-	25,323	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	管 病 院	245,030	4.0	-	245,030	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
投資的経費	1,239,112	19.9	130,991	130,991	4.1	業 介 護 サ ー ビ ス	84,492	1.4	5,087	1,889	積 立 金 高 特 定 目 的	2,481,157	2,471,157										
うち人件費	-	-	-	-	-	等 簡 易 水 道	5,087	0.1	1,853	1,853	現 在	968,963	968,963										
内普通建設事業費	1,155,055	18.5	127,040	127,040	4.1	出 の 他	224,662	3.6	167	167	地 方 債 現 在 高	952,174	739,713										
うち補助	713,441	11.5	19,197	19,197	0.3	会 計	931,574	15.0	-	25,323	債 務 負 担 行 爲 額 (支 出 予 定 額)	263,718	297,315										
うち単独	429,359	6.9	102,588	102,588	3.2	実 質 取 支 差 引 収 支	245,030	4.0	-	245,030	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-										
内災害復旧事業費	84,057	1.3	3,951	3,951	0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	84,492	1.4	5,087	1,889	積 立 金 高 特 定 目 的	952,174	739,713										
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	5,087	0.1	1,853	1,853	現 在	968,963	968,963										
歳入合計	6,228,545	100.0	3,995,812	3,995,812	64.2	等 簡 易 水 道	3,158	0.05	1,853	1,853	債 務 負 担 行 爲 額 (支 出 予 定 額)	263,718	297,315										
													被 保 険 者 1 人 当 り	保険料(料)収入額	76	計	98.6	93.9	98.3	91.4			
													出 の 他	国民健康保険	224,662	市町村民税	98.6	96.1	98.8	96.4			
													出 の 他	国民健康保険	369,145	純固定資産税	98.5	90.9	97.5	85.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 15,204人 22年国調 15,070人 0.9%	人 口 密 度	14.24 km ² 1,068人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
								30. 1. 1	15,184人	15,066人	27年国調 22年国調	36	4011	地方交付税種地	2-3	
								29. 1. 1	15,349人	15,244人	第1次 第2次 第3次	徳島県	松茂町			
歳入の状況 (単位：千円・%)								増減率	-1.1%	-1.2%	628 8.7 1,956 27.2 4,605 64.1	638 9.1 1,874 26.6 4,522 64.3	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	2,710,836	42.3	2,710,836	75.7	指 定 団 体 税											
地 方 譲 与 税	53,839	0.8	53,839	1.5	旧 新 産 業 特 別 税											
配 子 割 交 付 金	5,861	0.1	5,861	0.2	旧 工 業 特 別 税											
利 子 割 交 付 金	18,543	0.3	18,543	0.5	旧 開 発 特 別 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,261	0.3	18,261	0.5	旧 産 炭 特 別 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 山 産 炭 特 別 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 特 別 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	289,665	4.5	289,665	8.1	首 近 中											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,460	0.1	9,460	0.3	一 般 職 員											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員											
地 方 特 例 交 付 金	8,958	0.1	8,958	0.3	教 育 時 公 職 員											
地 方 交 付 税	357,643	5.6	243,741	6.8	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
内 普 通 交 付 税	243,741	3.8	243,741	6.8	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
特 別 交 付 税	113,902	1.8	-	-	特 別 職 等											
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	定 数											
(一 般 財 源 計)	3,473,066	54.2	3,359,164	93.8	適 用 開 始 年 月 日											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,619	0.0	1,619	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
分 担 金 ・ 負 担 金	90,794	1.4	-	-	1											
使 用 料	103,111	1.6	-	-	15.01.01											
手 数 料	23,346	0.4	-	-	15.01.01											
国 庫 支 出 金	638,901	10.0	-	-	15.01.01											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	218,497	3.4	218,497	6.1	15.04.01											
都 道 府 県 支 出 金	523,907	8.2	-	-	15.04.01											
財 産 附 属 収 入	2,602	0.0	26	0.0	15.04.01											
寄 附 金	1,430	0.0	-	-	10											
繰 越 入 金	1,126,275	17.6	-	-	15.04.01											
繰 越 収 入	79,290	1.2	-	-	-											
諸 収 入	129,328	2.0	356	0.0	-											
地 方 債 借 入	-	-	-	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	-											
入 合 計	6,412,166	100.0	3,579,662	100.0	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,391,334	2,384,663			
人 員 費	839,137	13.4	794,840	787,567	22.0	議 会 費	77,406	1.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,637,155	2,639,367			
う ち 職 員 給 付 費	548,214	8.7	505,879	-	-	総 務 費	532,232	8.5	9,722	77,406	標 準 税 収 入 額	3,085,515	3,074,480			
扶 助 費	1,154,644	18.4	335,112	335,112	9.4	民 生 費	1,880,029	30.0	13,020	482,788	標 準 財 政 規 模	3,570,430	3,550,840			
公 費	69,707	1.1	56,499	56,499	1.6	衛 生 費	598,702	9.6	105,595	445,422	実 質 取 支 比 率 (%)	4.0	2.0			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	67,250	1.1	54,543	54,543	1.5	農 林 水 産 業 費	398,015	6.4	259,839	173,591	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.3	1.7			
利 子	2,457	0.0	1,956	1,956	0.1	商 工 業 費	58,342	0.9	2,095	31,014	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,259,829	20.1	137,488	976,661	全 年 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.5	-1.1			
(義 務 的 経 費 計)	2,063,488	32.9	1,186,451	1,179,178	32.9	消 防 費	585,084	9.3	-	578,143	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,205,074	19.2	929,076	675,848	18.9	教 育 費	808,579	12.9	119,633	557,113	積 立 金 高	2,925,700	3,093,902			
維 持 補 修 費	48,981	0.8	30,714	30,714	0.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	109,737	109,516			
補 助 費	407,159	6.5	395,749	369,674	10.3	公 債	69,707	1.1	-	-	特 定 目 的	1,674,794	1,624,412			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	247,397	3.9	247,397	247,397	6.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	810,825	878,075			
積 立 金	903,940	14.4	656,969	527,924	14.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	559,699	566,188			
積 立 金	991,891	15.8	990,463	-	-	歳 出 合 計	6,267,925	100.0	647,392	4,337,888	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,783,338	44.4	141,973	106,973	取 益 事 業 収 入	1,226	1,226			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	77.8%	(77.8%)	1,904	3,264	土 地 開 発 基 金 現 在 高	63,645	63,645			
投 資 的 経 費	647,392	10.3	148,466	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	3,264	98	一 計	99.4	98.5			
うち 人 件 費	6,500	0.1	6,500	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	-	130	130	市 町 村 民 税	99.6	98.8			
内 普 通 建 設 事 業 費	647,392	10.3	148,466	-	-	一 般 財 源 等	4,482,129	72.2	144,804	130	純 固 定 資 産 税	99.2	98.2			
う ち 補 助 費	176,033	2.8	20,481	-	-	入 合 計	6,267,925	100.0	387,218	312	(%)	99.3	98.0			
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	447,193	7.1	123,819	-	-	経 常 取 支 比 率	77.8%	(77.8%)	144,804	130						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	入 合 計	6,267,925	100.0	387,218	312						
歳 入 合 計	6,267,925	100.0	4,337,888	69.5	69.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22,446人 22年国調 21,658人 3.6%	人 口 密 度	8.74 km ² 2,568人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
								30. 1. 1	23,152 人	23,003 人	27年国調	22年国調	36	4029	徳島県	北島町	地方交付税種地	2-3
								29. 1. 1	23,103 人	22,962 人	第1次	259	258					
								増 減 率	0.2 %	0.2 %	第2次	2.6	2.7					
								増 減 率	0.2 %	0.2 %	第3次	2,809	2,677					
								増 減 率	0.2 %	0.2 %		28.0	27.7					
								増 減 率	0.2 %	0.2 %		6,961	6,737					
								増 減 率	0.2 %	0.2 %		69.4	69.7					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 税	3,219,863	41.1	3,180,199	71.3	普 通 税	3,180,199	98.8	79,587	指 定 体 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 譲 与 税	58,824	0.8	58,824	1.3	法 定 普 通 税	3,180,199	98.8	79,587	低 開 発 地 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利 子 割 交 付 金	8,876	0.1	8,876	0.2	市 町 村 民 税	1,517,109	47.1	79,587	山 間 地 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配 当 割 交 付 金	28,138	0.4	28,138	0.6	内 個人均等割	39,674	1.2	-	過 疎 地 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,839	0.4	27,839	0.6	所 得 割 割 割	1,142,717	35.5	-	近 郊 地 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	76,181	2.4	-	中 部 地 区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	258,537	8.0	79,587	財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	374,818	4.8	374,818	8.4	うち純固定資産税	1,425,308	44.3	-	一 般 職 員	107	323,568	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	63,346	2.0	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	174,436	5.4	-	うち技能労務員	19	66,538	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,219	0.2	12,219	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	教 育 時 公 職 員	12	28,152	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	員 臨 合 計	119	351,720	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	17,057	0.2	17,057	0.4	目 的 的 税	39,664	1.2	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	829,137	10.6	739,119	16.6	法 定 目 的 的 税	39,664	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内 普 通 交 付 税	739,119	9.4	739,119	16.6	内 入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	○ じ り 処 理 × 市 区 町 村 長	1	17.04.01	7,700					
特 別 交 付 税	90,018	1.1	-	-	都 市 計 画 税	39,664	1.2	-	○ 小 学 校 × 議 会 副 議 員	2	17.04.01	6,160						
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 火 葬 場 × 教 育 長	1	17.04.01	5,698						
(一 般 財 源 計)	4,576,771	58.4	4,447,089	99.7	旧 法 に よ る 計	3,219,863	100.0	79,587	○ 常 備 消 防 × 議 会 副 議 員	1	10.04.01	3,309						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,932	0.1	3,932	0.1	合 計	3,219,863	100.0	79,587	○ 小 学 校 × 議 会 副 議 員	1	10.04.01	2,758						
分 担 金 ・ 負 担 金	94,199	1.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	○ 中 学 校 × 議 会 副 議 員	12	10.04.01	2,206						
使 用 料	81,480	1.0	7,139	0.2	課 元 利 償 還 金	-	-	-	○ そ の 他	0	-	-						
手 数 料	44,782	0.6	-	-	一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
国 庫 支 出 金	1,086,468	13.9	-	-	(義 務 的 経 費 計)	3,195,298	42.5	1,915,067	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	物 件 費	1,385,267	18.4	1,175,397	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	681,480	8.7	-	-	維 持 補 修 費	151,740	2.0	151,740	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
財 産 附 属 金	11,854	0.2	20	0.0	補 助 費 等	723,484	9.6	552,130	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
寄 附 金	939	0.0	-	-	うち一部事務組合負担金	327,452	4.4	327,452	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
繰 越 金	160,504	2.0	-	-	積 立 金	940,018	12.5	800,653	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
繰 越 入 金	400,062	5.1	-	-	積 立 金	183,252	2.4	182,000	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
諸 収 入	182,194	2.3	753	0.0	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
地 方 債 現 在 高	509,600	6.5	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投 資 的 経 費	937,608	12.5	379,254	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
うち臨時財政対策債	299,000	3.8	-	-	うち人件費	12,496	0.2	12,496	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						
歳 入 合 計	7,834,265	100.0	4,458,933	100.0	普 通 建 設 事 業 費	937,608	12.5	379,254	○ 議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 共 同 事 務 機 共 同 税 務 事 務 共 同 老 人 福 祉 伝 染 病	0	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 12,039人 22年国調 12,727人 -5.4%	人 口 密度	34.58 km ² 348人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
								30. 1. 1	12,221人	12,114人	27年国調	22年国調	36	4053	徳島県	上板町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								29. 1. 1	12,337人	12,222人	第1次	778 14.8	829 14.8					
								増減率	-0.9%	-0.9%	第2次	1,282 24.4	1,441 25.8					
											第3次	3,197 60.8	3,317 59.4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 税	1,179,026	21.8	1,179,026	38.0	指 定 団 体 税													
地 方 譲 与 税	62,585	1.2	62,585	2.0	旧 新 産 業 特 殊 税													
配 子 割 交 付 金	3,299	0.1	3,299	0.1	旧 工 業 特 殊 税													
配 当 割 交 付 金	10,432	0.2	10,432	0.3	旧 開 発 振 興 特 殊 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,269	0.2	10,269	0.3	旧 産 業 特 殊 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 地 振 興 特 殊 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	188,161	3.5	188,161	6.1	首 都 圏 振 興 特 殊 税													
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	3,527	0.1	3,527	0.1	近 畿 圏 振 興 特 殊 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 圏 振 興 特 殊 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,970	0.2	12,970	0.4	財 政 健 全 化 特 殊 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 達 特 殊 税													
地 方 特 別 交 付 金	3,919	0.1	3,919	0.1	財 源 超 過 特 殊 税													
地 方 交 付 税	1,734,061	32.1	1,624,076	52.3	一 般 職 員													
内 普 通 交 付 税	1,624,076	30.0	1,624,076	52.3	一 般 職 員													
特 別 交 付 税	109,985	2.0	-	-	一 般 職 員													
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員													
(一 般 財 源 計)	3,208,249	59.3	3,098,284	99.8	一 般 職 員													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,674	0.0	1,674	0.1	一 般 職 員													
分 担 金 ・ 負 担 金	4,867	0.1	-	-	一 般 職 員													
使 用 料	100,534	1.9	928	0.0	一 般 職 員													
手 数 料	7,367	0.1	-	-	一 般 職 員													
国 庫 支 出 金	615,258	11.4	-	-	一 般 職 員													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員													
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	一 般 職 員													
都 道 府 県 支 出 金	435,688	8.1	-	-	一 般 職 員													
財 産 附 属 金	3,860	0.1	2,192	0.1	一 般 職 員													
寄 附 金	1,652	0.0	-	-	一 般 職 員													
繰 越 金	41,509	0.8	-	-	一 般 職 員													
繰 越 入 金	329,450	6.1	-	-	一 般 職 員													
諸 収 入	95,703	1.8	7	0.0	一 般 職 員													
地 方 債 現 在 高	563,520	10.4	-	-	一 般 職 員													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員													
うち臨時財政対策債	166,520	3.1	-	-	一 般 職 員													
歳 入 合 計	5,409,331	100.0	3,103,065	100.0	一 般 職 員													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,141,384	1,165,984					
人 員 費	876,702	17.1	789,875	769,703	23.5	議 会 費	80,941	1.6	-	80,941	基 準 財 政 需 要 額	2,767,643	2,777,203					
うち職員給与	570,750	11.1	486,993	-	-	総 務 費	773,089	15.0	135,079	593,520	標 準 税 収 入 額	1,439,033	1,464,647					
扶 助 費	740,937	14.4	209,276	209,267	6.4	民 生 費	1,760,354	34.3	96,895	976,116	標 準 財 政 規 模	3,229,629	3,227,180					
公 費	404,635	7.9	400,776	400,776	12.3	衛 生 費	474,968	9.2	9,946	420,977	財 政 力 指 数	0.41	0.41					
内 元 利 償 還 金	373,575	7.3	369,822	369,822	11.3	農 林 水 産 業 費	221,255	4.3	67,701	156,001	実 質 取 支 比 率(%)	6.1	6.7					
利 子	31,060	0.6	30,954	30,954	0.9	商 工 業 費	20,105	0.4	-	15,940	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.8	11.1					
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	土 木 費	417,981	8.1	309,326	234,751	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	2,022,274	39.3	1,399,927	1,379,746	42.2	消 防 費	404,413	7.9	227,629	177,418	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	7.0	7.0					
物 件 費	791,225	15.4	627,702	627,702	17.5	教 育 費	581,545	11.3	132,975	380,600	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-					
維 持 補 修 費	64,188	1.2	48,593	48,421	1.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,484,965	1,522,431					
補 助 費 等	600,294	11.7	557,904	499,365	15.3	公 債	404,635	7.9	-	-	現 在 高	326,111	325,681					
うち一部事務組合負担金	418,651	8.1	418,651	392,406	12.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	591,152	485,075					
繰 出 金	574,313	11.2	469,165	469,165	14.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,939,392	3,749,447					
積 立 金	107,441	2.1	106,000	-	-	歳 出 合 計	5,139,286	100.0	979,551	3,437,040	債 務 負 担 行 為 額	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,968,409	57.5	245	122,506	物 件 等 購 入	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	90.8%	932	124,545	100,401	保 証 ・ 補 償	-	-					
投 資 的 経 費	979,551	19.1	227,749	-	-	うち人件費	14,496	0.3	14,496	122,506	そ の 他	248,150	325,087					
うち人件費	14,496	0.3	14,496	-	-	普通建設事業費	979,551	19.1	227,749	100,401	実 質 的 な の も の	-	-					
普通建設事業費	979,551	19.1	227,749	-	-	うち補助	563,379	11.0	78,012	1,768	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	563,379	11.0	78,012	-	-	うち単独	365,197	7.1	122,862	2,950	土 地 開 発 基 金 現 在 高	116,500	116,500					
うち単独	365,197	7.1	122,862	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	92	計	98.3	93.8					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	136	市 町 村 民 税	98.8	96.0					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,707,085	68.6	425,163	360	率 一	97.8	91.4					
歳 入 合 計	5,139,286	100.0	3,437,040	3,707,085	68.6	経 常 取 支 比 率	90.8%	932	124,545	100,401	純 固 定 資 産 税	97.8	89.9					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	14,638 15,044 -2.7%	人 口 面 積 人 口 密 度	122.48 120	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
									30. 1. 1	14,594 人	14,515 人	27年国調	徳島県	東みよし町	地方交付税種地		
									29. 1. 1	14,784 人	14,700 人	22年国調	36	4894			
									増 減 率	-1.3 %	-1.3 %	第 1 次	592	620			
												第 2 次	8.5	9.4			
												第 3 次	1,844	1,751			
													26.6	26.5			
													4,507	4,248			
													64.9	64.2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税	1,293,824	15.2	1,293,824	26.8	普 通 税	1,293,824	100.0	-	×	8,507,545	8,507,545	8,507,545	8,507,545	8,507,545	8,507,545	8,507,545	
利 子 割 交 付 金	99,079	1.2	99,079	2.1	法 定 普 通 税	1,293,824	100.0	-	○	7,939,735	7,939,735	7,939,735	7,939,735	7,939,735	7,939,735	7,939,735	
配 当 割 交 付 金	3,861	0.0	3,861	0.1	市 町 村 民 税	559,742	43.3	-	○	567,810	567,810	567,810	567,810	567,810	567,810	567,810	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,232	0.1	12,232	0.3	内 個 人 均 等 割	23,527	1.8	-	○	63,132	63,132	63,132	63,132	63,132	63,132	63,132	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	12,081	0.1	12,081	0.3	所 得 割 割	482,873	37.3	-	○	504,678	504,678	504,678	504,678	504,678	504,678	504,678	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	30,198	2.3	-	○	-182,463	-182,463	-182,463	-182,463	-182,463	-182,463	-182,463	
地 方 消 費 税 交 付 金	232,682	2.7	232,682	4.8	法 定 資 産 税	583,593	45.1	-	○	251,190	251,190	251,190	251,190	251,190	251,190	251,190	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	582,961	45.1	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	53,863	4.2	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,229	0.2	20,229	0.4	市 町 村 た ば こ 税	96,626	7.5	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	3,923	0.0	3,923	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	3,455,735	40.6	3,074,076	63.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	3,074,076	36.1	3,074,076	63.6	目 的 的 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	381,659	4.5	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	5,133,646	60.3	4,751,987	98.4	都 市 計 画 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,429	0.0	1,429	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	95,754	1.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	115,026	1.4	222	0.0	旧 法 による 計	1,293,824	100.0	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
手 数 料	10,645	0.1	-	-	合 計	1,293,824	100.0	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	592,835	7.0	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	522,225	6.1	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
財 産 附 属 金	83,822	1.0	77,508	1.6					○	-	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	2,850	0.0	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	6,378	0.1	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
繰 越 入 金	711,004	8.4	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
諸 収 入	129,459	1.5	1	0.0					○	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,102,472	13.0	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	214,772	2.5	-	-					○	-	-	-	-	-	-	-	
歳 入 合 計	8,507,545	100.0	4,831,147	100.0					○	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。